



Title	米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 米国議会審議(議会証言、議事録)(45・3・3上院軍事委員会リーサー陸軍長官証言 外務省外交史料館レファレンス番号:H222973)
Author(s)	-
Citation	平成22年度外交記録公開(4)No.4 公開日:平成23年2月18日 外務省外交史料館管理番号:A'3.0.0.7-1(257) CD・DVD番号:H22-017
Issue Date	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43842
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

外
三三
上院軍事委員會
リ一十一陸軍長官
証言

リーサー陸軍長官の証言
(3月3日上院軍事委員会)

(抜粋)

昭45. 3. 18
安全保障課

(補給支援関係部分の全訳)

補給態勢及び管理業務

われわれは、1969年末までに、ヴィエトナムの補給基地の組織と貯蔵を実質的に完了した。補給管理業務を改善するために実施された計画は、効果を示し始め、また、補給作業管理のためのよりよい基礎を提供した。需給統制計画 (Project STOP/SEED)、計数処理計画 (Project Counter) 及び在庫統制計画 (Project Closed Loop) の蓄積効果及び在庫評価会計制度の継続的改善により、過去の作戦経費の一層的確な確定とヴィエトナムにおける将来の補給需要の予測が可能となった。

東南アジアにおける戦争のヴィエトナム化の

広範な影響に鑑み、太平洋地域を対象とする補給支援の構想を再評価する必要が生じた。

われわれの目的は、東南アジアにおけるわが国の介入の減少を前提として、等しく効果的で、より経済的な補給支援組織を開発することであった。

この目的を推進するため、われわれは2つの相互に関連する計画を進めているが、それは東北アジア及び東南アジア双方における補給支援活動を再編成するものである。

(1) 太平洋地域補給活動の合理化計画

太平洋地域補給活動の合理化計画は、展開中の米国の部隊のみならず、同盟諸国の部隊に対する補給支援に要する経費を大幅に縮減することを目的とするものである。この計画は展開中のわが国の部隊に対する補給支援活動を合理化するとともに、南ヴィエトナム及び韓国の陸軍が補給支援の分野においてできるだけ速やかに自給自足体制を確立しうるように策定されたものである。

その基本構想は、韓国及び南ヴィエトナム両国にある米国補給施設を両国それぞれの陸軍と漸進的に共同使用してゆくということである。

韓国にある広大かつ近代的な米陸軍兵站補給施設たるキャンプ・キャロルは、米国及び韓国両国の部隊に対する修理業務を行なう主要な補給センターとしての任務をもつこととなる。米国は引き続き指揮権を保持し、補

給処を運営する一方、韓国陸軍側は補給業務を行なうこととなる。

ヴィエトナム陸軍部隊の補給業務を改善するため、同様の措置が現在執られつつある。

ヴィエトナムにおいてこの計画の実施がいつまでに完了するかについては、戦争の進捗状況及びヴィエトナム陸軍における必要な管理及び技術能力いかにかかるので、その点確実な見通しはない。

太平洋地域の陸軍部隊に対する補給支援は、沖縄に現存する基地施設内に集中され、その結果、第一線地域に貯蔵される物資量は、相当に減少することとなる。戦闘地域における余剰量の配置換えまたは処分の促進により、貯蔵スペースは、現用在庫のために使用しうることとなる。

われわれは、また、戦闘地域内の貯蔵量を更に減少するため、米本土にある補給処及びよ

り迅速な輸送体系への依存度を一層高めることを計画している。

われわれの兵站支援計画を実施する場合、米本土において経済的に修理可能であると決定された破損物資は、完全分解修理のため引き続き米本土に送り返されることとなろう。極東地域においてそれ以下の総費用で修理可能な他の装備品は、現地契約で完全分解修理に付されよう。この方式により、新規装備品調達量、輸送費用及び兵站支援支出は相当減少することになる。台湾、韓国、沖縄、シンガポール及びフィリピンでは、すでに装備品修理契約が締結されている。

新しい基地が建設されることはなく、また、米軍基地内での施設建設も予定されていないので、海外における米国の防衛上のプレゼンスは、全体として減少するであろう。われわれの目的は、今後2、3年以内に、ベトナム以外での統合及び合理化計画のこれらの側面を完成させることにある。

(2) 1970～71年における太平洋米陸軍兵
站補給構想

われわれは、企画、立案及び予算措置をより効率的に補給及び在庫管理機能に統合することにより、米国、自由世界及びベトナム陸軍に対する補給支援を改善するための計画を策定しつつある。戦闘区域における物資管理業務の著しい改善によつて、ベトナムにおける戦争に対する十分な支援が確保され、また、補給線の相当な縮減が可能となる。この方式の特徴は、単一の調達ルート確立と支援される全部隊を対象とする中央管理処の設置である。

この構想では、東北及び東南アジアにおける陸軍の全部隊を対象とする補給管理、計画及び予算措置を行なう中央管理処を沖縄に設置することとなる。現在タイ、在ベトナム米陸軍及び韓国にある在庫管理センターは廃止され、それらの補給管理業務は、前述の

在沖縄中央管理処に引き継がれることとなる。低頻度品目に関する補助的支援を行なうため、沖縄に基地補給処が設置される。したがって、ヴェトナム及び韓国には、現地補給処及び高頻度品目に限られた在庫品のみが残存することとなる。タイ及び日本における陸軍補給処は漸次廃止され、必要な支援は、海軍、空軍または在沖縄基地補給処から得られることとなる。

結局、南ヴェトナム軍、自由世界諸国の軍隊及び米軍自体からの補給要求は、中央補給処を通じ処理され、中央補給処は、補給及び会計管理データを維持し、報告及び予算作成を行ない、かつ、基準部隊毎の消費指数を管理することとなる。この方針の具体的な実施計画は、1970年3月に完了する予定である。